



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,474	9.4	659	△41.9	788	△31.7	232	△64.3
2022年3月期第2四半期	10,489	13.8	1,135	45.7	1,154	24.8	651	35.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 800百万円 (△6.2%) 2022年3月期第2四半期 853百万円 (211.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	240.44	—
2022年3月期第2四半期	673.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	28,918	21,463	74.2	22,201.01
2022年3月期	27,664	20,856	75.4	21,580.25

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 21,451百万円 2022年3月期 20,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	2.6	1,200	△44.6	1,200	△52.5	500	△64.6	517.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2 Q	1,009,580株	2022年3月期	1,009,580株
2023年3月期2 Q	43,335株	2022年3月期	43,263株
2023年3月期2 Q	966,279株	2022年3月期2 Q	966,447株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスクに関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症の第7波により新規感染者数が過去最多になり、感染が再拡大いたしました。しかしながら足元では、新規感染者数の「全数把握」について見直されるなど、ウィズコロナへ移行しつつあります。また世界経済においては、資源価格の高騰やインフレ率の高止まり、長引くウクライナ情勢の緊迫、欧米における金利上昇、円安等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利が引続き低水準で推移しているほか、政府などによる各種住宅取得支援策の継続実施等の効果もあり、新築住宅需要は下支えされてきました。

しかしながら、世界的な資源価格の上昇や急激な円安に伴う原材料の高騰による建築資材全般に及ぶコストアップが住宅価格の上昇につながる等、住宅取得マインドの低下が懸念される状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では中期的な新設住宅着工戸数の減少に対応するため、新設住宅着工戸数に依存しない新規事業に取り組むことが重要な課題となっており、リフォーム市場やDIY、ECビジネスなどの個人向け市場、非住宅市場などに向けた製品展開を図ってまいります。こうした取り組みの一環として顧客ニーズの把握やライフスタイルの変化を的確に捉える必要がありますが、当社グループの主力製品である収納材は使い方やアレンジの幅が他の内装建材と比べ多様にあると考えております。更に近年お客様のライフスタイルも多様化してきたため、従来のカタログを主体とした製品紹介広告のみでは、当社製品をご利用になるお客様のより快適な暮らしができる使用方法を知りたいというニーズにお応えすることができないのではないかと考え、数年前から東京・名古屋・大阪により収納方法に焦点をあてた体験型ショールームを構築してきました。またDIYなどをお考えの皆様により当社の製品をお求めやすいようアマゾンや楽天市場などの販売経路の拡大にも努めてまいりました。

電線関連事業では、引き続き四国エリアを中心とした販売展開を行いましたが、依然として電材業界に寄与する商業施設物件などの新設が低迷するなか、競合他社との価格競争において厳しい状況が続いております。また電線業界におきましては、銅をはじめとして鉄、ナイロン、ゴムなどの様々な素材が高騰、そして半導体、電子部品の供給不足が深刻化しており、先行きの売上減少、収益圧迫が懸念されます。このような状況のなか、当社グループは引き続き、徹底した原価管理や販売品目の見直しによる利益率改善に重点を置きつつ、販売の拡大に注力してまいります。

一般管工事関連事業では、西日本エリアにおける化学プラント物件向け配管工事、ライニング工事を中心とした事業展開をしております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顧客の設備投資案件が減少しておりますが、設備改修案件が回復基調にあります。収束以降の更なる収益拡大に向けて鉄工関連の受注も併せて獲得できるよう現場管理の人員強化等、体制の整備に注力してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,474百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は659百万円（前年同四半期比41.9%減）、経常利益は788百万円（前年同四半期比31.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は232百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 木材関連事業

当セグメントにおける、国内市場については、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力した結果、新規販売先の開拓や新規採用品の増加に繋がり、販売先の拡大が継続しているものの、世界的なインフレ基調と大幅な円安相場の影響により主に原材料価格が高騰したことで、製造原価の上昇によるセグメント利益率の低下は避けられない状況となりました。また、海外市場については、フランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の値上げや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指しております。しかし、ロシアウクライナ問題に起因するエネルギー価格の急激な高騰が製造コストを大幅に上昇させる等、経営を取り巻く状況は厳しさを増しております。引き続き、安価なグレードの合板の生産比率が高くなるという生産上の課題に対して、より市場価格の高い高品質な合板の生産比率を上げることや歩留を改善するための設備投資等の挺入れを行い、経営状況の改善に取り組んでまいります。この結果、当セグメントの経営成績は、売上高10,398百万円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント利益589百万円（前年同四半期比44.3%減）となりました。

② 電線関連事業

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに対応するため、新規顧客の開拓、小口販売の拡充などの営業強化に取り組みましたが、電材仕入価格の上昇に反して同業各社におけるシェア拡大のための価格競争が激化したことでセグメント利益率は低下する状況となりました。この結果、当セグメントの経営成績は売上高810百万円（前年同四半期比29.5%増）、セグメント利益21百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

③ 一般管工事関連事業

当セグメントでは、顧客の設備投資および設備改修工事が増加傾向にあり、安定的に工事物件を受注することができました。この結果、当セグメントの経営成績は売上高265百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益36百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は17,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品1,593百万円の増加、仕掛品474百万円の増加、電子記録債権1,440百万円の減少等によるものであります。固定資産は11,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ944百万円増加いたしました。これは投資その他の資産1,615百万円の増加、有形固定資産651百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は28,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主に短期借入金943百万円の増加、支払手形及び買掛金438百万円の減少、未払法人税等258百万円の減少等によるものであります。固定負債は1,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円増加いたしました。これは主に長期借入金288百万円の増加、繰延税金負債132百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は7,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定475百万円の増加、利益剰余金39百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 事業等のリスクに関する説明

「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当該決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加又は変更箇所については____罫で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当第2四半期決算短信公表日において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

当社グループの営業収入における重要な部分を占める住宅向け収納建材の需要は、新設住宅着工戸数の影響を受けます。従いまして、景気後退による経済状況の悪化等から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治及び経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループの主力製品である住宅向け収納建材の資材等の一部は海外子会社から調達しております。為替レートの変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

当社グループは安定した高品質を確保した上で、徹底した生産の合理化や海外子会社からの資材調達等によりコスト削減に取り組んでおりますが、新設住宅のコスト削減傾向と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではフランス子会社に対してコスト削減や品質向上のための更なる技術支援及びインドネシア子会社からの製品等供給などの販売支援に取り組み、欧州市場での競争力を向上させることでフランス子会社の業績回復に鋭意取り組んで参ります。なお当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、34百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、2022年9月末時点においては、同社が4,473百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額359百万円(当事業年度の追加計上額合計は948百万円)を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は4,473百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2022年9月末時点において5百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は554百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額37百万円（当事業年度の追加計上額合計は90百万円）を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は554百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であるため当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

⑦ 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症につきましては、お客様・従業員の安全を最大限配慮した上で事業活動を継続しており、事業展開地域における外出制限等や当社グループ事業所において感染者が発生し事業継続に支障をきたした場合、また、取引先において感染症の影響に伴い人的・物的・財務的要因により弊害が生じ、安定的な調達が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。新型コロナウイルス感染症の感染抑止のために当社グループは、引き続き感染の動向を注視し社内活動スペースの分散により人の密集する空間を可能な限り回避する環境の構築や、感染状況に応じて出張や集合形式の会議を制限するなどの対策を迅速に実践することで可能な限り事業への影響を最小限に留めることに注力いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331,582	2,394,131
受取手形、売掛金及び契約資産	4,006,515	3,884,423
電子記録債権	3,151,461	1,710,510
商品及び製品	1,219,489	1,482,088
仕掛品	828,154	1,302,828
原材料及び貯蔵品	3,599,973	5,193,198
デリバティブ債権	22,763	173,901
その他	575,075	903,317
貸倒引当金	△1,764	△1,405
流動資産合計	16,733,252	17,042,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,772,110	6,936,371
減価償却累計額	△4,956,387	△5,097,454
建物及び構築物 (純額)	1,815,723	1,838,917
機械装置及び運搬具	8,367,011	8,780,814
減価償却累計額	△7,243,365	△7,478,529
機械装置及び運搬具 (純額)	1,123,645	1,302,284
工具、器具及び備品	494,681	514,958
減価償却累計額	△388,232	△402,082
工具、器具及び備品 (純額)	106,449	112,875
リース資産	41,680	42,619
減価償却累計額	△34,524	△37,544
リース資産 (純額)	7,155	5,074
土地	4,323,922	4,041,535
建設仮勘定	1,665,914	1,088,985
その他	8,541	10,659
有形固定資産合計	9,051,352	8,400,334
無形固定資産		
投資その他の資産	230,293	210,462
投資有価証券	549,984	545,606
繰延税金資産	57,346	94,282
投資不動産	1,136,955	2,747,786
減価償却累計額	△478,280	△487,710
投資不動産 (純額)	658,675	2,260,075
デリバティブ債権	13,343	—
その他	371,974	366,808
貸倒引当金	△1,617	△1,616
投資その他の資産合計	1,649,707	3,265,155
固定資産合計	10,931,353	11,875,953
資産合計	27,664,606	28,918,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,556,836	1,118,775
短期借入金	1,519,786	2,463,766
未払金	486,422	479,955
未払費用	183,626	189,031
未払法人税等	731,497	472,521
未払消費税等	42,365	21,416
賞与引当金	408,161	299,730
その他	482,984	489,350
流動負債合計	5,411,682	5,534,549
固定負債		
長期借入金	874,116	1,162,924
繰延税金負債	144,635	276,780
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	219,512	251,852
デリバティブ債務	—	22,639
その他	148,775	197,166
固定負債合計	1,396,479	1,920,803
負債合計	6,808,162	7,455,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	16,929,910	16,968,977
自己株式	△141,914	△142,301
株主資本合計	20,774,916	20,813,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,325	96,459
繰延ヘッジ損益	25,094	105,127
為替換算調整勘定	△36,443	438,620
退職給付に係る調整累計額	△532	△2,184
その他の包括利益累計額合計	78,443	638,022
非支配株主持分	3,083	11,977
純資産合計	20,856,443	21,463,595
負債純資産合計	27,664,606	28,918,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,489,793	11,474,978
売上原価	6,723,494	7,995,562
売上総利益	3,766,298	3,479,415
販売費及び一般管理費		
発送運賃	638,203	630,929
貸倒引当金繰入額	91	△361
報酬及び給料手当	799,039	821,212
賞与引当金繰入額	210,790	188,160
退職給付費用	23,332	17,039
その他	959,435	1,163,184
販売費及び一般管理費合計	2,630,893	2,820,164
営業利益	1,135,405	659,250
営業外収益		
受取利息	4,803	2,848
受取配当金	8,524	11,085
受取賃貸料	22,433	32,173
受取還付金	—	48,978
為替差益	—	35,746
その他	19,122	32,509
営業外収益合計	54,884	163,341
営業外費用		
支払利息	3,463	6,790
為替差損	8,871	—
賃貸費用	21,279	25,174
その他	1,866	1,685
営業外費用合計	35,480	33,649
経常利益	1,154,809	788,943
特別利益		
固定資産売却益	6,773	2,313
特別利益合計	6,773	2,313
特別損失		
固定資産売却損	178	—
固定資産除却損	11,260	27,338
投資有価証券評価損	—	13,620
特別損失合計	11,439	40,958
税金等調整前四半期純利益	1,150,143	750,298
法人税、住民税及び事業税	455,650	448,177
法人税等調整額	43,130	60,843
法人税等合計	498,781	509,020
四半期純利益	651,362	241,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	651,362	232,330

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	651,362	241,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,729	6,134
繰延ヘッジ損益	△18,488	80,032
為替換算調整勘定	237,689	475,063
退職給付に係る調整額	△2,350	△1,652
その他の包括利益合計	202,121	559,578
四半期包括利益	853,483	800,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853,483	791,963
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8,893

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,150,143	750,298
減価償却費	256,939	274,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	158	△359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,474	△112,336
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	11,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,523	5,388
受取利息及び受取配当金	△13,328	△13,934
支払利息	3,463	6,790
為替差損益 (△は益)	△2,181	△224,242
固定資産除却損	11,260	27,338
固定資産売却損益 (△は益)	△6,594	△2,313
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,620
売上債権の増減額 (△は増加)	△379,560	1,620,975
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△125,183	△1,924,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,464	△547,075
差入保証金の増減額 (△は増加)	64,285	4,069
その他	148,889	△275,822
小計	1,123,806	△386,747
利息及び配当金の受取額	16,476	16,053
利息の支払額	△3,418	△6,258
移転補償金の受取額	471,080	—
法人税等の支払額	△404,773	△696,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203,170	△1,073,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	234,580	—
有形固定資産の取得による支出	△578,738	△553,317
有形固定資産の売却による収入	751	1,406
有形固定資産の除却による支出	△9,408	△15,786
無形固定資産の取得による支出	△90,173	△13,008
投資有価証券の取得による支出	△406	△440
投資不動産の取得による支出	△1,602	△421,642
投資不動産の売却による収入	16,872	6,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,124	△996,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97,072	782,360
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△84,000	△159,192
リース債務の返済による支出	△7,027	△7,272
自己株式の取得による支出	△756	△387
配当金の支払額	△144,118	△193,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,829	922,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,069	210,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	722,286	△937,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,476	3,331,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,049,763	2,394,131

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。